

## 〈招 請 講 演〉

世界の結核有病率・実態調査の意義

(Team Leader, Prevalence survey sub-group, WHO Global Task Force on  
TB Impact Measurement, Stop TB Department, World Health Organization)

Ikushi Onozaki

## 招請講演

## 世界の結核有病率・実態調査の意義

Ikushi Onozaki

(Team Leader, Prevalence survey sub-group, WHO Global Task Force on TB Impact Measurement, Stop TB Department, World Health Organization)

国家レベルでの結核病の実態を把握するため、胸部X線検査をスクリーニングに結核菌培養検査を確定診断に用いる本格的な結核有病率調査は、結核の化学療法が普及した1950年代にアジア、アフリカで盛んに実施された。世界保健機関は、1958年にそのガイドラインを発行している。しかしその後、リファンピシンの登場・短期化学療法の普及による欧米諸国での結核病の優先度の低下、X線を用いた検診への疑義、アフリカでの検診発見患者の治療の失敗や、結核対策がBCG接種と有症状塗沫陽性患者中心の患者発見・治療に移行したことなどに伴い、全国的な有病率調査は世界的に下火となり前世紀の最終四半期(75年以降)ではわずかにアジア・西太平洋地域の一部の国で実施されたにとどまっている。結核対策の国際的な見直しのきっかけともなった、1990年の世界銀行・世界保健機関などによる結核罹患率・死亡率の推定はツベルクリン検査による既感染率・年間感染危険率を基に実施され、1990年代にはアジアでも多くの国が感染率からの患者数の推定を基にした結核対策目標を立てるに至った。

しかしDOTSの普及をスローガンに結核医療が各国の末端にまで普及して来ると、とくにHIV感染が大きな問題になっていない国でも、感染率から推定される患者数の理論値と実際に発見される患者数との間に多くの矛盾が指摘されるようになった。私たちにも結核高まん延国から全国結核有病率調査の実施を求める声が届きはじめたのは今世紀に入るところである。しかしWHO本部などの専門機関や多くのドナーは、DOTSの実際とかけ離れたX線検査や培養検査を伴う本格的な有病率調査への投資には懐疑的であり、アフリカでは1960年以降50年間国家レベルの本格的調査は実施されなかった。この流れを変える大きなきっかけとなったのは、1) 2000年に実施された中国での調査で世銀の支援するDOTSプロジェクト地域で有意な有病率の低下が示され、有病率調査が結核対策の評価の有効な手段である可能性が示されたこと、2) 2002年に日本の支援によりカンボジアが初の全国調査を完了、適切な技術支援を伴えば低開発国の国家プログラムがすぐれた調査が可能であることを世界に示したこと、

3) 結核有病率の半減が国連ミレニアム開発目標と連係したStop TB partnershipの目標値に採用されたことである。その結果として、世界の専門機関や結核高まん延国、ドナーなどの代表によって構成されるWHO Global Task Force on TB Impact Measurementは、2007年12月の第2回世界全体会議で、全国結核有病率調査を結核対策の有効性を評価する手段としてアジア・アフリカの結核高まん延国においては少なくとも22カ国で実施することを推奨するに至った。

今世紀に入り最初の10年に10カ国で全国調査が実施されている。しかし上記のコンセンサスが形成される2007年までに計画された調査には手法の標準化・統一性がなく、また失敗に終わったものもある。WHOは結核研究所をはじめとする協力専門機関と調査手法の標準化を図り、2009年のミャンマーでの調査からは、症状・病歴聞きとりと胸部X線検査の併用によるスクリーニング、喀痰培養検査の実施が全ての調査で採用されている。また、各国への技術支援の強化や、世界基金や米国による財政支援もあり2011年にはエチオピアなど4カ国、2012年には5カ国で全国調査が実施され、2013年の実施を目指しては10カ国ほどで準備が進んでいる。

今までの調査を通じて、1) 調査の実施された国の多くで従来の理論的推定とはかけ離れた状況が明らかにされ、2) 複数回の調査により結核の減少が有意に示され、DOTSの有効性・対策への投資の正当性が明らかになり、3) また従来の対策での限界や地域・国特有の課題(たとえばアジアにおける高齢化の顕著な影響)が示唆されたことより、調査の実施意義は明らかとなり、専門機関やドナー内での結核有病率調査そのものへの前世紀からの疑義はほぼ解消された。多くの国でラボの信頼性、データ管理能力など課題も多いが、調査の準備を通じての能力強化や施設整備、また調査実施国同士の協力(Asia-AsiaがAsia-Africaと発展し、Africa-Africa collaborationが開始されるに至っている)など副産物も大きい。講演では、世界の結核有病率調査の現状と課題・意義について最近の調査結果や現場での写真を交え概説する。